

全日本遊技事業協同組合連合会における 2020 年度以降の「低炭素社会実行計画」

| | | 計画の内容 |
|----------------------------|------|---|
| 1. 国内の企業活動における 2030 年の削減目標 | 目標 | C02 排出量 2007 年度比▲22% (2030 年度の C02 排出量 : 367 万 t-C02) |
| | 前提条件 | <p><u>対象とする事業領域 :</u> ホール店舗内における営業活動</p> <p><u>将来見通し :</u> 現行の当連合会「低炭素社会実行計画」の取組み内容に基づき、2030 年度の活動量（電気使用量）は 8,110,645,574kWh とする。</p> <p><u>BAT :</u> 想定しない。</p> <p><u>電力排出係数 :</u> 0.453kg-C02/kWh (電気事業連合会 2007 年度実績)</p> |
| 2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減 | | <u>削減貢献量 :</u> |
| 3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献） | | <u>削減貢献量 :</u> |
| 4. 革新的技術の開発・導入 | | <u>削減貢献量 :</u> |
| その他の取組・特記事項 | | <p>省エネ、節電による C02 排出量削減のための取組みに向けた傘下組合員への周知啓発を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール経営者及び従業員への啓発に資する情報収集及び具体的な事例紹介を行う。 ・遊技客及び社会へ向けた当連合会の取組みに関する情報を発信する。 ・実態把握のために毎年実施しているホールにおける電気使用量等調査の回答票回収率及び有効回答率の更なる向上を目指す。 |

全日本遊技事業協同組合連合会における 2020年度以降の「低炭素社会実行計画」

平成26年11月19日
全日本遊技事業協同組合連合会

- * 各業種の情報の一覧性を高める観点から、項目立ての変更・削除は行わないこと。必要があれば、各項目への注釈の追記や、既存の項目下への細目の追加等により対応すること。
- * 2020年度以降の低炭素社会実行計画を未策定の業界団体については、「検討中」などの注記をしつつ、検討中の内容について可能な範囲で各欄に記載するとともに、策定に向けたスケジュールを具体的に記載。

I. 遊技業の概要

(1) 主な事業

- * 「◆◆や▲▲等を生産する製造業。」など、業界が主として行っている業務の内容を具体的に記載。

ホール(店舗)において客にパチンコやパチスロをさせる営業を営む。

(2) 業界全体に占めるカバー率

- * 業界の規模の把握に適切な指標が売上高以外にあれば、変更することも可能。
- * 「低炭素社会実行計画参加規模」欄には、業界団体に占める割合(%)を併せて記載。

| 業界全体の規模 | | 業界団体の規模 | | 2020年度以降の 低炭素社会実行計画 参加規模 | |
|---------|------------|--------------|----------|--------------------------------|--------------------|
| 企業数 | 11,893店舗 | 団体加盟 企業数 | 10,953店舗 | 計画参加 企業数 | 10,953店舗 (100%) |
| 市場規模 | 売上高 18.8兆円 | 団体企業 売上規模 | 不明 | 参加企業 売上規模 | 不明 |

※企業数=ホール(店舗)数として記入。

※業界全体の規模における企業(ホール)数は警察庁発表数値(2013(平成25)年12月31日現在)、市場規模は日本生産性本部「レジャー白書2014」(遊技料金売上の推計)より引用。

※業界団体の規模及び2020年度以降の低炭素社会実行計画参加規模における企業(組合員ホール)数は2013(平成25)年12月末現在の数値。

(3) 計画参加企業・事業所

① 2020年度以降の低炭素社会実行計画参加企業リスト

別紙1参照(当連合会傘下組合及び組合員ホール全体での取組みのためリストは存在しない。)

② 各企業の目標水準及び実績値

別紙2参照(当連合会傘下組合及び組合員ホール全体での取組みのため個別の目標水準及び実績値等は存在しない。)

II. 国内の企業活動における2030年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

- * 業界として掲げた削減目標について、目標指標、目標水準、基準年度、策定年月等を記載。
- * 目標指標については、各業界団体の状況等に応じて、自主的に設定（「CO2 排出量」／「CO2 原単位」／「エネルギー使用量」／「エネルギー原単位」／「BAU 排出量（エネルギー使用量）からの削減量」等）。
- * 目標水準は、業界の最大限の努力を踏まえたものとする。
- * 他律的な要因により単一の目標を設定できない場合は、複数のケースを想定し、幅をもった目標水準を設定してもよい。

目標（2014年11月策定）

CO2 排出量 2007 年度比▲22%（2030 年度の CO2 排出量：367 万 t-CO2）

② 前提条件

- * 目標設定に当たって想定した条件を記載。
- * 対象とする事業領域（工場内、オフィス等）について記載。
- * 今後の経済情勢や産業構造の変化等の環境の変化があった場合に、目標の変更理由を可能な限り定量的に説明するためにも、将来の生産活動量等に影響を与える事項等があれば具体的・定量的に記載すること。
- * CO2 の目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって前提とした電力排出係数を記載。
- * BAU 目標を設定した場合は、その定義（ベースラインの設定方法等）を必ず記載。
- * その他、特に記載すべき事項があれば記載（〇〇年度に計画の進捗を自主的に総点検し、目標等の見直しを実施する等）。

【対象とする事業領域】

ホール店舗内における営業活動。

【将来見通し】

現行の当連合会「低炭素社会実行計画」の取り組み内容に基づき、2030年度の活動量（電気使用量）は8,110,645,574kWhとする。

【電力排出係数】※CO2 目標の場合

0.453kg-CO2/kWh（電気事業連合会 2007 年度実績）

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

BAU を設定していない。

【その他特記事項】

特になし。

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

- * 当該指標を目標として選択した理由（目標として選択しなかった他の指標と比較し、なぜその指標を採用したのか）について記載。

2007年9月に策定した全日遊連「環境自主行動計画」においてCO2排出抑制に対する目標設定にあたり、ホールに設置されている遊技機全体の電飾化（音と映像の演出）、排出量が大きく稼働率の高い空調設備及び照明器具（ネオン）等により、他の業界より電気使用量が多くその占める割合も高いと思われることから、電気使用量から換算したCO2排出量を指標として掲げていたため、現行の低炭素社会実行計画においても引き続き目標として掲げている。取組みの継続性の観点から、2020年度以降の同計画においても目標指標はホールで使用した電気使用量から換算するCO2排出量とした。

【目標水準の設定方法、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

- * 目標水準について、その設定方法及び自ら行いうる最大限の水準であることを具体的・定量的に記載。
- * 目標水準の変更を実施した業種については、前目標と比べた新目標の妥当性を具体的・定量的に説明。

- ・昨年1月に策定した現行の低炭素社会実行計画の活動内容を継続する形で2030年度までの目標値を設定。
- ・各種設備を高効率省エネルギー製品に交換した場合や新たな省エネ活動を実践した際に見込めるCO2排出量などについて、組合員へ情報発信することで省エネルギー対策の更なる推進を図る。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

- * 策定した目標水準が、業界団体において最大限の努力をもって達成できる水準であることの根拠について、導入可能な最先端の技術（BAT）やベストプラクティスの導入について検討している場合は、実施内容、削減見込量、導入スケジュール等を可能な限り具体的・定量的に記載。
- * BATについては、その技術がBATであることの根拠、及びその導入量が最大限であることを可能な限り定量的に記載。なお、計画の実施に当たっては、計画策定時点で最先端の技術のみならず、当該技術を導入するスケジュール等も勘案して、導入時点での最先端の技術を導入することを検討すること。

| BAT ・ベストプラクティス | 削減見込量 | 算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠、導入スケジュールを含む) |
|-------------------|-------|--|
| | | |
| | | |
| | | |

④ データに関する情報

- * 目標指標・水準の設定に当たって用いたデータについて、出典及び具体的な設定方法について記載。生産活動量が複数のデータにより推計されている場合（eg. 営業時間×床面積等）は、それぞれのデータについて、出典と設定方法を記載。
- * 「設定方法」欄には、具体的な出典（●●統計、会員企業アンケート（〇年〇月実施）等）、設定方法などを記載。
- * 生産活動量実績の算定や目標設定に当たって指数化や補正等の推計を用いている場合には、指数化・補正方法について算定式を示しつつ具体的に記載（第三者検証・事後検証可能となるように努めること）。

| 指標 | 出典 | 設定方法 |
|--------------------|--|---|
| 生産活動量 (電気使用量) | <input type="checkbox"/> 統計 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等) | 毎年実施しているホールにおける電気使用量等調査に基づく実数値(調査回答ホール数)から推計値(調査対象ホール数)に換算して算出。 |
| エネルギー消費量 (重油換算) | <input type="checkbox"/> 統計 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等) | 上記調査により算出した電気使用量から資源エネルギー庁公表の「エネルギー使用量の簡易計算表(平成27年度報告用)」にあてはめて算出。 |
| CO2排出量 | <input type="checkbox"/> 統計 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等) | 上記調査により算出した電気使用量から電気事業連合会公表の2007年度排出係数を用いて算出。 |

⑤ 係数に関する情報

- * 2030年の目標達成の判断に用いる二酸化炭素の排出係数（電力及びその他燃料）について記載。
- * 業界独自に数値を定めた場合は、その設定方法を記載するとともに、その係数を設定した理由を説明。

| 排出係数 | 理由／説明 |
|-------|--|
| 電力 | <input type="checkbox"/> 実排出係数 <input type="checkbox"/> 調整後排出係数 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 〇〇kg-CO2/kWh 発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> その他(説明:0.453kg-CO2/kWh (電気事業連合会2007年度実績)) <p>上記排出係数を設定した理由: 2007年9月に策定した全日遊連「環境自主行動計画」において用いた後、現在に至るまで計画の基本的な内容及び目標指標に変更がないため。</p> |
| その他燃料 | <input type="checkbox"/> 低炭素社会実行計画のフォローアップにおける係数(総合エネルギー統計)を利用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(内容・理由:電力以外のエネルギー調査を実施していない。) |

⑥ 業界間バウンダリーの調整状況

- * 複数の業界団体に所属する会員企業がある場合は、その報告データについて他団体との間でどのような整理を行っているのか記載。バウンダリー調整を行っていない場合は、その理由を記載すること。
- * 複数の業界団体に所属する会員企業がない場合は、「複数の業界団体に所属する会員企業はない」と記載。

特になし。(当業界において自主行動計画を策定しているのは当連合会のみのため。)

⑦ 2020年までの低炭素社会実行計画との差異

- * 上記①～⑥の内容について2020年度までの低炭素社会実行計画と比べて変更がある場合は、下記の「別紙3参照」にチェックの上、別紙3に変更の内容とその理由を記載。
- * 特段の変更がない場合は、「差異なし」にチェック。

別紙3参照

差異なし

⑧ 今後の見通し

- * 生産活動量について、各業種において適切な指標を選択し (eg. 製品生産量、売上高、延べ床面積×営業時間等)、実績及び見通しを記載。複数の指標により設定されている場合 (eg. 延べ床面積×営業時間)、それぞれの指標についても行を追加して見通しを記載。

| | 2005年度 | 基準年度 (2007年度) | 現状 (参考) (2012年度) | 2014年度 | 2015年度 | 2020年度 | 2025年度 | 2030年度 |
|-------------------------|--------|--------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 生産活動量 (電気使用量 kWh) | — | 10,398,263, 557 | 9,086,013,7 92 | 8,952,90 4,923 | 8,880,11 7,078 | 8,495,38 1,326 | 8,318,61 0,846 | 8,110,64 5,574 |
| エネルギー 消費量 (万kl) | — | 267.5 | 233.7 | 230.3 | 228.4 | 218.5 | 214.0 | 208.6 |
| CO2排出量 (万t-CO2) | — | 471 | 412 | 405 | 402 | 385 | 377 | 367 |
| エネルギー 原単位 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| CO2排出 原単位 | — | — | — | — | — | — | — | — |

※実態把握の調査は2007年度以降に実施しているため2005年度の数値は把握していない。

※採用している指標はホールにおける電気使用量から換算したCO2排出量のみ。

【生産活動量及び目標指標の見通しに関する説明】

【生産活動量】

ホールにおける電気使用量に占める割合が高い空調設備、照明設備において技術革新等により更に省エネ化が図られると思われる。また、遊技機を稼働する際の電気使用量についても遊技機製造会社の省エネ技術向上により同様の傾向となると思われる。

【目標指標】

従来からの取組みの継続を基本として計画を策定しているため、目標指標について変更の予定はない。

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

- * 製品やサービス等により他部門の排出削減に貢献する事例について記載。コミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 算定根拠については、算定に当たって前提とした条件や数値、データの出所などを明記。可能な限り、計算式などを用いて簡潔かつ明瞭に示すこと。
- * 算定根拠として、国内外のガイドライン等への準拠、検証の実施等があれば併せて記載すること。

| 低炭素製品・サービス等 | 当該製品等の特徴、従来品等との差異など | 削減見込量 | 算定根拠、データの出所など |
|-------------|---------------------|-------|---------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

IV. 海外での削減貢献

- * 技術移転等による海外での排出削減に貢献する事例について記載。コミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 算定根拠については、算定に当たって前提とした条件や数値、データの出所などを明記。可能な限り、計算式などを用いて簡潔かつ明瞭に示すこと。
- * 算定根拠として、国内外のガイドライン等への準拠、検証の実施等があれば併せて記載すること。

| 海外での削減貢献等 | 削減貢献の概要 | 削減見込量 | 算定根拠、データの出所など |
|-----------|---------|-------|---------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

V. 革新的技術の開発・導入

- * 革新的技術開発やその導入計画について記載。コミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 算定根拠については、算定に当たって前提とした条件や数値、データの出所などを明記。可能な限り、計算式などを用いて簡潔かつ明瞭に示すこと。
- * それぞれの技術についてロードマップを記載し、開発・実用化に向けたスケジュールを記載すること。

① 技術リスト

| 革新的技術 | 技術の概要 ・革新的技術とされる根拠 | 削減見込量 | 算定根拠、データの出所など |
|-------|-----------------------|-------|---------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

② 技術ロードマップ

| 革新的技術 | 2013 | 2014 | 2015 | 2020 | 2025 | 2030 |
|-------|------|------|------|------|------|------|
| | | | | | | |
| | | | | | | |

VI. その他の取組・特記事項

- * I～Vに当てはまらない取組についても、業界として記載すべき事項があれば可能な範囲で記載。記載した事項については、可能な限り定量的な目標を設定。
- * ベストプラクティスとして積極的に例示すべき取組があれば可能な限り記載。

省エネ、節電による CO2 排出量削減のための取組みに向けた傘下組合員への周知啓発を進める。

- ・ ホール経営者及び従業員への啓発に資する情報収集及び具体的な事例紹介を行う。
- ・ 遊技客及び社会へ向けた当連合会の取組みに関する情報を発信する。
- ・ 実態把握のために毎年実施しているホールにおける電気使用量等調査の回答票回収率及び有効回答率の更なる向上を目指す。

- * 現時点で 2020 年度以降の低炭素社会実行計画を未策定の業種においては、検討中の内容についても「検討中」などの注記をしつつ可能な範囲で各欄に記載すること。
- * 現時点で記載が困難な事項がある場合には、下欄に今後の策定スケジュール等を必ず記載。その際、現在の検討状況、取り組む上で障害となっている事項等につき可能な限り詳細に記載すること。

(以 上)

| 2020年度までの低炭素社会実行計画からの変更点 | | | | |
|--------------------------|----|-----|-----|----|
| 項目 | 年度 | 変更前 | 変更後 | 理由 |
| ① 目標 | | | | |
| | | | | |
| ② 前提条件 | | | | |
| | | | | |
| ③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性 | | | | |
| | | | | |
| ④ データに関する情報 | | | | |
| | | | | |
| ⑤ 係数に関する情報 | | | | |
| | | | | |
| ⑥ 業界間バウンダリーの調整状況 | | | | |
| | | | | |

※上記6項目について2020年度までの低炭素社会実行計画から変更が生じた場合は、変更の時期(年度)と変更前後の情報、変更する理由を記載。行は必要に応じて追加すること。